

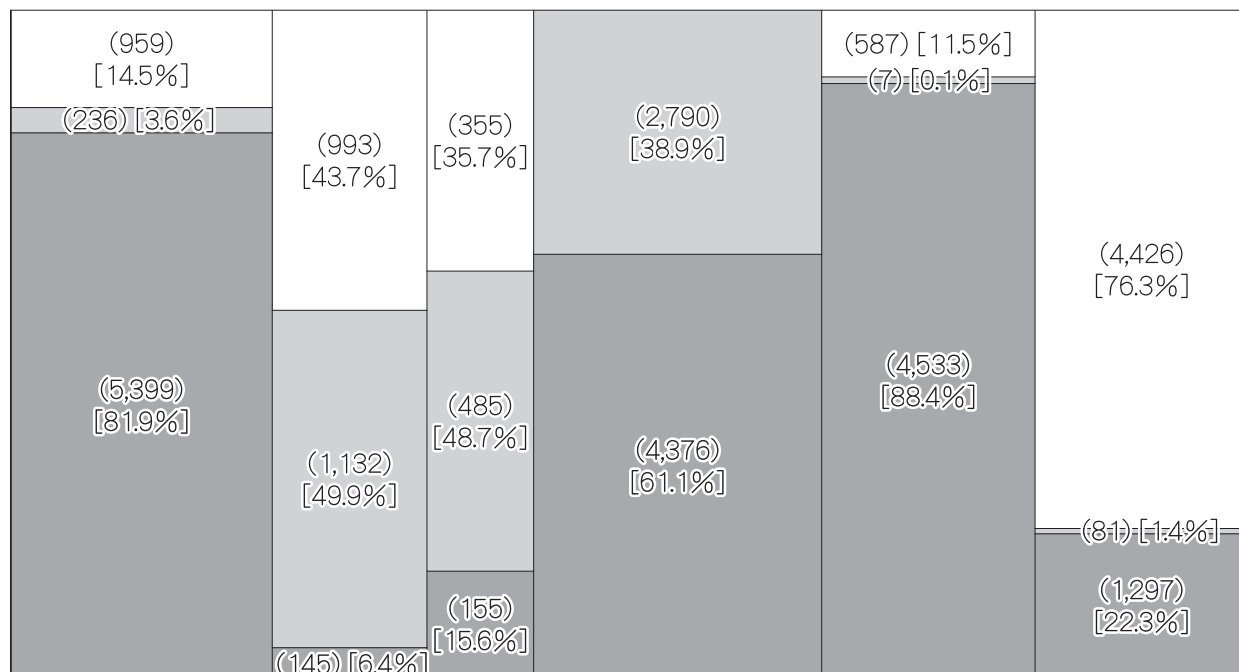
IV 歳出の状況

1 一般会計歳出性質別一覧

(単位：億円)

区 分	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 2定現計予算額 B	増 減		〈参考〉 東日本大震災 関連予算額
			B-A	B/A	
人 件 費	6,672	6,594	▲ 78	▲ 1.2%	—
投 資 的 経 費	3,400	3,265	▲ 135	▲ 4.0%	1
公 共 事 業 費	2,385	2,270	▲ 115	▲ 4.8%	—
直 轄 負 担 金	707	685	▲ 22	▲ 3.1%	—
補 助 事 業	1,678	1,585	▲ 93	▲ 5.5%	—
特 別 対 策 等 施 設 等 建 設 費	917	920	3	0.3%	1
公 債 償 還 費	7,118	7,166	48	0.7%	—
義 務 費 ・ 維 持 費 等	5,013	5,127	114	2.3%	42
一 般 施 策 事 業 費	5,978	5,804	▲ 174	▲ 2.9%	70
合 計	28,181	27,956	▲ 225	▲ 0.8%	113

人件費 6,594 公共事業費等 2,270 単独 995 公債償還費 7,166 義務・維持費等 5,127 一般施策事業費 5,804

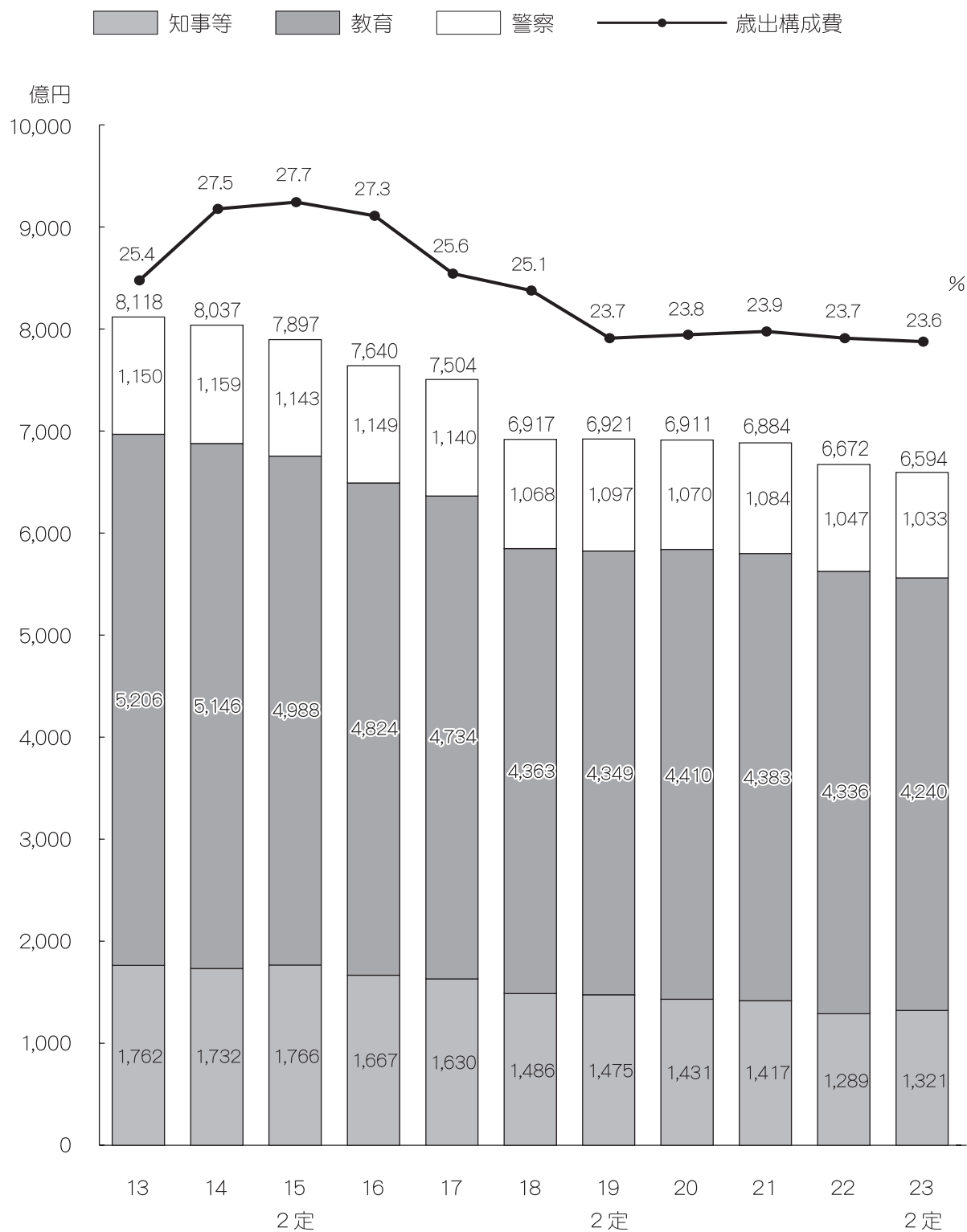


■ 一般財源 ■ 地方債 □ 特定財源

2 人件費

平成23年度 2 定現計予算額	6,594億円
前年度当初比	▲ 1.2%
歳出構成費	23.6%

〔過去10年間の推移〕

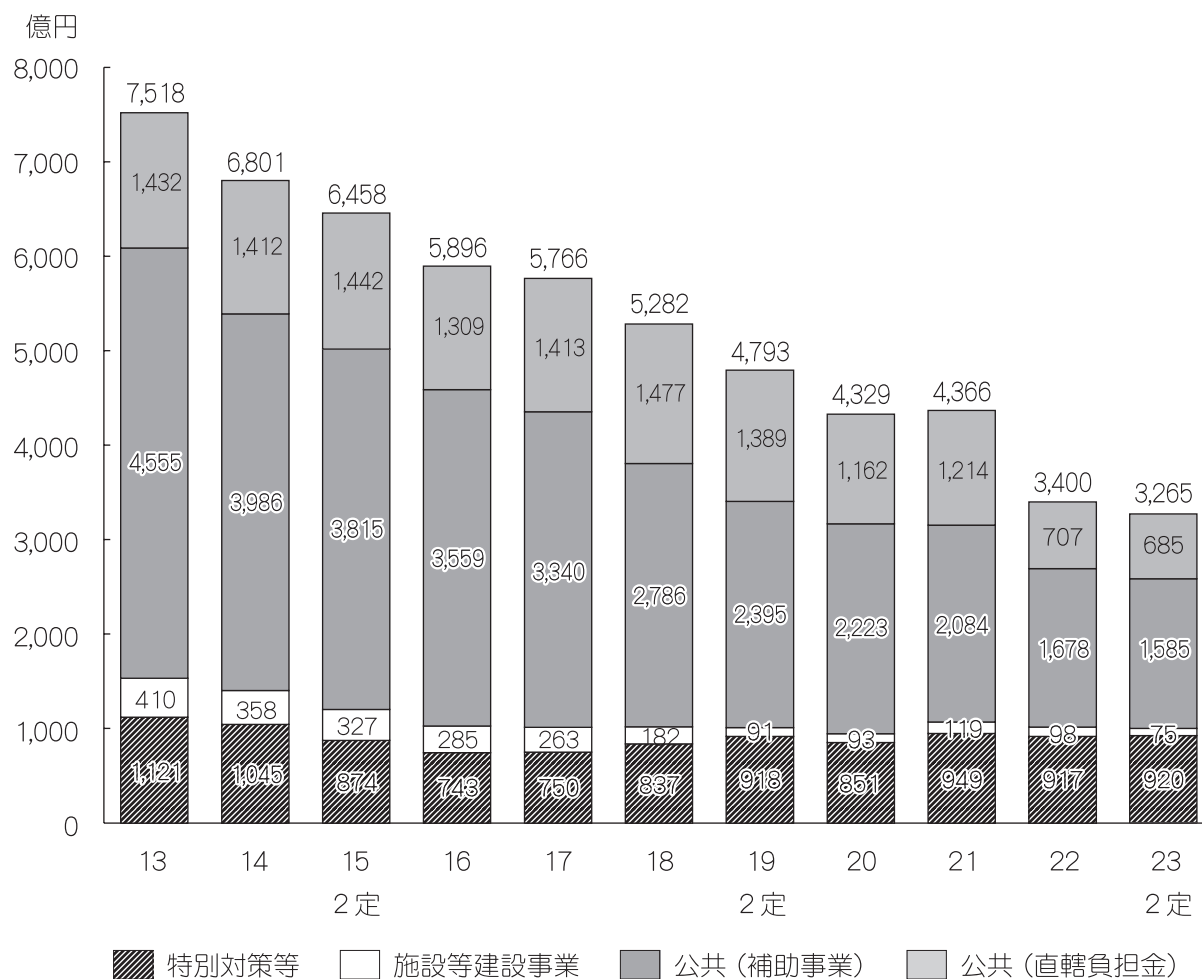


3 公共・投資単独事業

区 分		22年度当初 A	総 額 B	23年度当初 C	23年度 2 定 D	22年度追加補正	伸 率 B/A	伸 率 (C+D)/A
総 額 (23年度 2 定現計+22年度追加補正)								
公共事業(直轄)			685億円	685億円			▲ 3.1%	
(補助)			1,585億円	1,585億円			▲ 5.5%	
投資単独(特別対策等)			1,010億円	920億円+90億円			10.1%	
(施設)			87億円	75億円+12億円			▲ 11.2%	
公共事業	直轄負担金	707億円	685億円	228億円	457億円	-	▲ 3%	▲ 3%
	補助事業	1,678億円	1,585億円	1,585億円	-	-	▲ 6%	▲ 6%
	地域自主戦略交付金事業	-	495億円	495億円	-	-	皆増	皆増
	計	2,385億円	2,270億円	1,813億円	457億円	-	▲ 5%	▲ 5%
投資単独事業	特別対策事業	239億円	221億円	119億円	102億円	-	▲ 7%	▲ 7%
	防災対策事業	-	15億円	-	15億円	-	皆増	皆増
	公共関連単独事業	126億円	118億円	64億円	54億円	-	▲ 7%	▲ 7%
	旧地域活力基盤創造交付金事業	462億円	606億円	384億円	182億円	40億円	31%	23%
	地域自主戦略交付金事業	-	182億円	-	182億円	-	皆増	皆増
	交付金活用事業	90億円	50億円	-	-	50億円	▲ 44%	皆減
	計	917億円	1,010億円	567億円	353億円	90億円	10%	0%
	施設等建設事業	98億円	87億円	61億円	14億円	12億円	▲ 11%	▲ 23%
	計	3,400億円	3,367億円	2,441億円	824億円	102億円	▲ 1%	▲ 4%

※22年度追加補正は、23年第1回定例会提案の補正予算(第8号)の分。
 ※交付金活用事業は、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金活用事業。
 ※23年度当初には、23年第1回臨時会提案の補正予算(第2号)の分を含む。
 ※旧地域活力基盤創造交付金事業は、23年度から地方財政計画では補助事業に位置付けられたが、昨年度との比較のため投資単独事業に区分して表示した。

〔過去10年間の当初予算額の推移〕



※平成19~23年度は公共(直轄負担金)の計上留保を行っている。(19100億円 20~2390億円)

4 公債償還費・道債残高

公債償還費

平成23年度2定現計予算額

7,166億円

前年度当初比

0.7%

区 分	22年度(当初)	23年度(2定現計)	前年比
元 利 償 還 金	3,280億円	3,308億円	0.9%
基 金 積 立 金	1,153億円	1,068億円	▲ 7.4%
歳出平準化対策	80億円	—	皆減
小 計	4,513億円	4,376億円	▲ 3.0%
元利償還金(借換分)	2,605億円	2,790億円	7.1%
計	7,118億円	7,166億円	0.7%

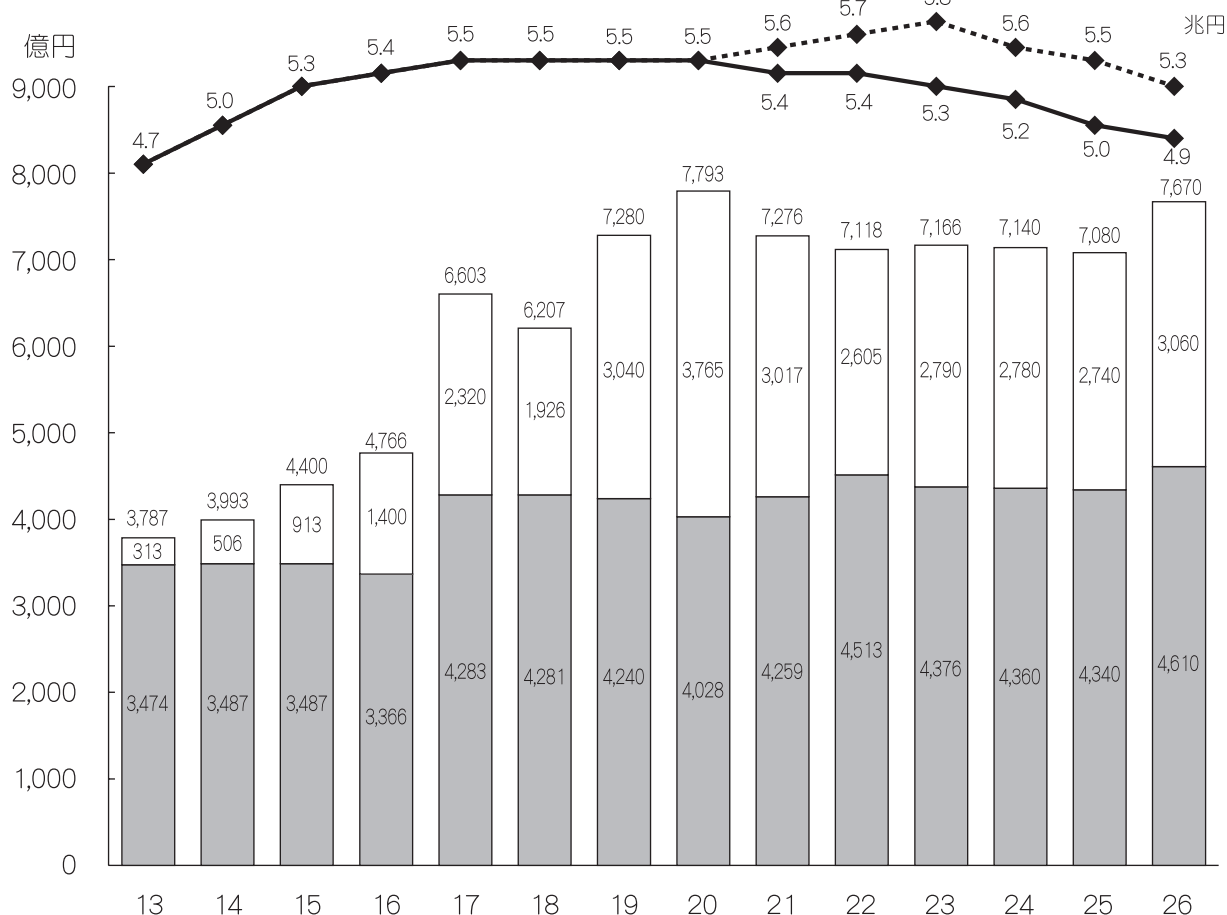
〔公債償還費・道債残高の推移〕

公債償還費

元利償還金等 元利償還金(借換分)

◆◆◆ 道債残高(目標ベース) ※P12(注)参照

◆◆◆ 道債残高



※国費により償還財源が補てんされるNTT債等を含まない。

※道債残高は年度末見込みの数値。(千億円未満切捨て)

※平成13～21年度は決算額、平成22年度は当初予算額。

※平成14～16年度及び平成20～22年度は満括基金(減債基金のうち満期一括償還分)の積立留保等を行っている。

(14積立留保430億円 15積立留保580億円 16積立留保690億円 20積立留保390億円 21積立留保170億円 22積立80億円)

※平成24年度以降は、歳出平準化のため、満括基金の積立留保等を行うこととしている。

(24積立留保190億円 25積立留保250億円 26積立40億円)